

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	千葉県		市町村類型	- 1	指定団体等の指定状況		区分	平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分	平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)		
					財政健全化等	×								
市町村名	袖ヶ浦市		地方交付税種地	2-5	財源超過		繰入総額	21,357,242	21,136,479	実質収支比率	3.9	2.1		
					首都		繰出総額	20,815,764	20,831,817	経常収支比率	87.6	85.3		
					近畿	×	繰入歳出差引	541,478	304,662	(1)	(89.9)	(88.9)		
					中部	×	翌年度に繰越すべき財源	9,805	4,365	標準財政規模	13,489,215	13,971,430		
人口	22年国調(人)	60,355	産業構造(5)		過疎	×	実質収支	531,673	300,297	財政力指数	1.14	1.24		
	17年国調(人)	59,108			増減率(%)	2.1	増減率(%)	0.0	単年度収支	231,376	-300,360	公債費負担比率	6.4	6.3
	増減率(%)	2.1			区分	22年国調	17年国調	繰入金取崩し額	-	積立金	151,605	518,070	健全化判断比率	-
住民基本台帳人口	24.03.31(人)	60,932	第1次	1,419	1,934	山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-	
	23.03.31(人)	60,919		5.0	6.6	低開発	×	積立金取崩し額	230,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	増減率(%)	0.0	第2次	8,196	8,741	指数表選定		実質単年度収支	152,981	217,710	実質公債費比率	2.5	3.4	
	面積(km ²)	94.92		29.1	29.8	標準財政収入額		基準財政収入額	10,124,413	10,161,300	将来負担比率	-	-	
人口密度(人/km ²)	636	第3次	18,522	18,272	基準財政需要額		基準財政需要額	9,623,430	9,190,067	資金不足比率(4)				
世帯数(世帯)	21,561		65.8	62.3	標準税収入額等		標準税収入額等	13,117,500	13,202,873					
職員の状況							経常経費充当一般財源等	12,603,309	12,611,533					
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	繰入一般財源等	15,979,270	16,573,272				
	市区町村長	1	8,500	一般職員	522	1,714,770	3,285	地方債現在高	8,875,734	8,808,327				
	副市区町村長	1	7,400	うち消防職員	129	445,566	3,454	うち公的資金	6,512,606	6,604,532				
	教育長	1	6,800	うち技能労務職員	5	17,820	3,564	債務負担行為額(支出予定額)	3,414,996	4,028,288				
	議会議長	1	4,600	教育公務員	30	112,133	3,738	収益事業収入	-	-				
	議会副議長	1	4,200	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	2,376,233	2,375,255				
	議会議員	22	4,000	合計	552	1,826,903	3,310	積立金現在高	3,944,490	4,022,885				
				ラスバイレス指数(6)	110.7	(102.4)		減債基金	404,419	513,669				
								その他特定目的基金	2,775,769	2,790,712				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法通)の一覧	公営企業(法非通)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧									
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(3)		
(1)	一般会計	(2)	袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	(5)	袖ヶ浦市水道事業会計	(6)	袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	(8)	千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	(17)	袖ヶ浦市土地開発公社			
		(3)	袖ヶ浦市介護保険特別会計			(7)	袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	(9)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)					
		(4)	袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計					(10)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治研修センター特別会計)					
								(11)	千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)					
								(12)	千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)					
								(13)	千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)					
								(14)	君津広域市町村圏事務組合(一般会計)					
								(15)	君津広域水道企業団(水道用水供給事業会計)					
								(16)	君津中央病院企業団(病院事業会計)					

(注釈) 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補償(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 6: ラスバイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的(2年間)給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)				歳出の状況(単位 千円・%)								
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等			
地方税	13,286,964	62.2	12,623,432	90.0	普通税	12,762,578	96.1	139,146	議会費	340,727	1.6	11,810	340,724			
地方譲与税	385,608	1.8	385,608	2.7	法定普通税	12,762,578	96.1	139,146	総務費	2,556,210	12.3	10,007	2,414,732			
利子割交付金	18,129	0.1	18,129	0.1	市町村民税	4,345,237	32.7	139,146	民生費	6,772,990	32.5	396,157	3,473,970			
配当割交付金	21,275	0.1	21,275	0.2	個人均等割	86,070	0.6	-	衛生費	2,507,862	12.0	36,441	2,169,723			
株式等譲渡所得割交付金	4,380	0.0	4,380	0.0	所得割	3,039,005	22.9	-	労働費	1,568	0.0	-	1,568			
地方消費税交付金	560,923	2.6	560,923	4.0	法人均等割	214,286	1.6	-	農林水産業費	485,970	2.3	71,538	441,278			
ゴルフ場利用税交付金	100,139	0.5	100,139	0.7	法人税割	1,005,876	7.6	139,146	商工費	328,444	1.6	-	125,528			
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	7,830,884	58.9	-	土木費	2,438,863	11.7	972,964	1,830,181			
自動車取得税交付金	62,905	0.3	62,905	0.4	うち純固定資産税	7,815,320	58.8	-	消防費	1,382,704	6.6	58,245	1,256,759			
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	111,986	0.8	-	教育費	2,973,063	14.3	432,049	2,360,989			
地方特例交付金	144,600	0.7	144,600	1.0	市町村たばこ税	473,412	3.6	-	災害復旧費	4,357	0.0	-	4,357			
児童手当及び子ども手当特例交付金	71,322	0.3	71,322	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,023,006	4.9	-	1,023,006			
減収補填特例交付金	73,278	0.3	73,278	0.5	特別土地保有税	1,059	0.0	-	諸支出費	-	-	-	-			
地方交付税	81,439	0.4	-	-	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-			
普通交付税	-	-	-	-	目的税	524,386	3.9	-	歳出合計	20,815,764	100.0	1,989,211	15,442,815			
特別交付税	81,377	0.4	-	-	法定目的税	524,386	3.9	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)							
震災復興特別交付税	62	0.0	-	-	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率		
(一般財源計)	14,666,362	68.7	13,921,391	99.3	事業所税	-	-	-	義務的経費計	10,033,738	48.2	7,229,481	7,196,145	50.0		
交通安全対策特別交付金	9,298	0.0	9,298	0.1	都市計画税	524,386	3.9	-	人件費	5,360,950	25.8	5,104,594	5,075,063	35.3		
分担金・負担金	117,628	0.6	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	3,407,578	16.4	3,272,925	-	-		
使用料	377,617	1.8	78,794	0.6	法定外目的税	-	-	-	扶助費	3,649,782	17.5	1,101,881	1,098,076	7.6		
手数料	182,322	0.9	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,023,006	4.9	1,023,006	1,023,006	7.1		
国庫支出金	2,253,766	10.6	-	-	合計	13,286,964	100.0	139,146	元利償還金	1,023,006	4.9	1,023,006	1,023,006	7.1		
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	区分	平成23年度	平成22年度		内	うち元金	876,393	4.2	876,393	876,393	6.1	
都道府県支出金	1,341,322	6.3	-	-	合計	98.5	95.1	98.3	95.5	うち利子	146,613	0.7	146,613	146,613	1.0	
財産収入	35,029	0.2	10,863	0.1	徴収率 現・計	市町村民税	98.2	93.9	97.8	93.9	一時借入金利子	-	-	-	-	
寄附金	94	0.0	-	-	(%)	純固定資産税	98.6	95.6	98.5	96.2	その他の経費	8,788,458	42.2	7,393,410	5,407,164	37.6
繰入金	372,123	1.7	-	-	公営事業等への繰出	国民健康保険事業会計の状況			内	物件費	4,325,743	20.8	3,492,011	3,193,280	22.2	
繰越金	304,662	1.4	-	-	合計	2,813,855	219,494		内	維持補修費	227,621	1.1	225,633	225,633	1.6	
諸収入	753,219	3.5	1,933	0.0	下水道	792,251	162,086		内	補助費等	1,464,365	7.0	1,303,937	941,750	6.5	
地方債	943,800	4.4	-	-	上水道	251,663	10,172		内	うち一部事務組合負担金	178,758	0.9	122,059	103,421	0.7	
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	病院	216,364	18,811		内	繰出金	2,345,828	11.3	2,179,526	1,046,501	7.3	
うち臨時財政対策債	371,700	1.7	-	-	工業用水道	-	-		内	積立金	169,535	0.8	151,149	-	-	
歳入合計	21,357,242	100.0	14,022,279	100.0	国民健康保険	666,492	86		内	投資・出資金・貸付金	255,366	1.2	41,154	-	-	
					その他	887,085	235		内	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
									内	投資的経費計	1,993,568	9.6	819,924	-	-	
									内	うち人件費	57,416	0.3	57,416	-	-	
									内	普通建設事業費	1,989,211	9.6	815,567	-	-	
									内	うち補助	1,001,852	4.8	84,404	-	-	
									内	うち単独	965,657	4.6	709,461	-	-	
									内	災害復旧事業費	4,357	0.0	4,357	-	-	
									内	失業対策事業費	-	-	-	-	-	
									内	歳出合計	20,815,764	100.0	15,442,815	-	-	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成23年度 千葉県袖ヶ浦市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	21,394	20,853	541	532	372	8,876	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							実質赤字額
計 一般会計等(純計)	21,394	20,853	541	532	372	8,876	-

一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1 袖ヶ浦市国民健康保険特別会計	6,764	6,544	219	219	735	-	-	-	
2 袖ヶ浦市介護保険特別会計	2,840	2,806	34	34	475	-	-	-	
3 袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計	362	361	1	1	91	-	-	-	
4 袖ヶ浦市水道事業会計	1,761	1,700	60	776	226	7,146	1,501	-	法適用企業
5 袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計	878	871	7	6	131	1,597	1,540	-	法非適用企業
6 袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計	1,572	1,558	14	11	774	7,893	5,336	-	法非適用企業
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									連結実質赤字額
計 公営企業会計等				1,047		16,636	8,377		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
1 千葉県市町村総合事務組合(一般会計)	37,699	34,267	3,432	3,432	16	-	-	
2 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館管理運営特別会計)	292	249	43	43	-	-	-	
3 千葉県市町村総合事務組合(千葉県自治会館センター特別会計)	116	100	16	16	2	-	-	
4 千葉県市町村総合事務組合(千葉県市町村交通災害共済特別会計)	153	113	40	40	-	-	-	
5 千葉県後期高齢者医療広域連合(一般会計)	4,434	4,342	92	91	104	-	-	
6 千葉県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	426,747	424,186	2,561	2,561	6,136	-	-	
7 鹿野広域市町村圏事務組合(一般会計)	825	781	45	30	-	10	2	
8 鹿野広域水道連合(水道用供給事業会計)	5,962	4,874	1,088	4,488	-	15,143	87	
9 鹿野中央病院企業団(病院事業会計)	19,017	18,402	615	4,511	-	20,078	1,887	
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等				15,212		35,229	1,976	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1 袖ヶ浦市土地開発公社	0	148	5	-	1,152	87	-	-	
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
10									
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
21									
22									
23									
24									
25									
26									
27									
28									
29									
30									
31									
32									
33									
34									
35									
36									
37									
38									
39									
40									
41									
42									
43									
44									
45									
46									
47									
48									
49									
50									
51									
52									
53									
54									
55									
56									
57									
58									
59									
60									
61									
62									
63									
64									
65									
66									
67									
68									
69									
70									
71									
72									
73									
74									
75									
76									
77									
78									
79									
80									
81									
82									
計 地方公社・第三セクター等				5	-	1,152	87	-	-

地方公共団体が25%以上出資している法人又は財政的支援を行っている法人を記載している。

地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

実質公債費比率(千円・%)					将来負担比率(千円・%)				
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
元利償還金	1,089,585	1,037,536	1,023,007	8.4	将来負担額	8,795,287	8,808,327	8,875,734	73.0
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	一般会計等に係る地方債の現在高	1,634,300	1,319,006	1,238,795	10.2
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	債務負担行為に基づく支出予定額	11,259,305	9,780,821	8,376,059	68.9
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	810,907	815,601	707,980	5.8	公営企業債等繰入見込額	2,050,728	2,006,337	1,976,399	16.3
組合等が起した地方債の元利償還金に対する負担金等	160,182	145,941	144,382	1.2	組合等負担等見込額	4,529,990	4,433,283	4,473,469	36.8
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	542	80,707	6,059	0.0	退職手当負担見込額	8,946	-	-	-
一時借入金の利子	46	-	-	-	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-
合計	(A) 2,061,262	2,079,785	1,881,428		連結実質赤字額	-	-	-	-
内訳					組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-
PFI事業に係るもの									

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	60,932人(H24.3.31現在)	実人口	59,800人
面積	94.92km ²	実面積	94.92km ²
人口密度	21,357.242人/km ²	実人口密度	21,357.242人/km ²
歳入	20,815,764千円	実歳入	20,815,764千円
歳出	531,673千円	実歳出	531,673千円
経常収支	13,489,215千円	実経常収支	13,489,215千円
標準財政規模	8,875,734千円	実標準財政規模	8,875,734千円
地方債現在高		実地方債現在高	

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [1.14]

類似団体内順位 1/195 全国平均 0.51 千葉県平均 0.74

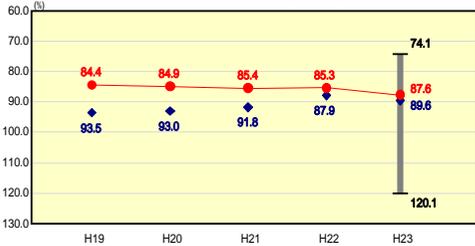


財政力指数の分析
前年度と比較すると、0.1ポイント低下した。臨海部の大企業の工場群を有する本市は、固定資産税を中心に他類似団体を上回る税収があるが、景気低迷による影響を受けた市税等の減収傾向、及び扶助費関係支出等の伸びが主因である。
しかしながら、他の類似団体と比較すると、依然として高い水準を維持している。今後も市民サービスの向上に努めながら行政運営の効率化を図り、健全財政を堅持する。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [87.6%]

類似団体内順位 64/195 全国平均 90.3 千葉県平均 91.0

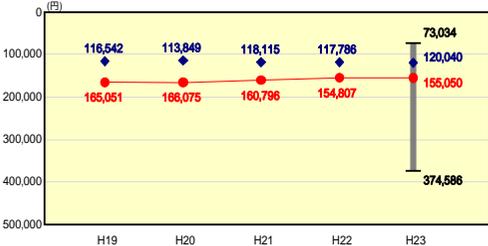


経常収支比率の分析
他の類似団体より若干低い数値であるが、前年度と比較すると、2.3ポイント増加している。これは、施設の維持管理等に係る物件費について依然として高い水準にある点や、扶助費等の増加傾向が主因と考えられる。今後も、長引く景気低迷により早期の税収増が見込めない中、財政の弾力性を維持するため更なる経常経費の削減に努める。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [155,050円]

類似団体内順位 172/195 全国平均 118,477 千葉県平均 110,124

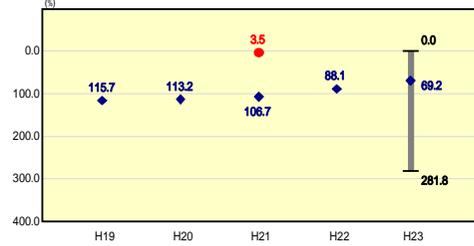


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析
人件費については、高齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることから、相対的に高水準となっている。このため、職員数については、平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減した。今後は、これら職員数の減及び退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。物件費については、経常経費削減に取り組んだ効果が現れ、前年度に比較すると減少した。しかしながら、ごみ処理について、目前ではなく委託処理を行なっていること及び、図書館、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等に係る外部委託を行なっていることが主な要因となり、類似団体と比較して、高い水準に留まっていることから、引き続き抑制に努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/195 全国平均 69.2 千葉県平均 77.3

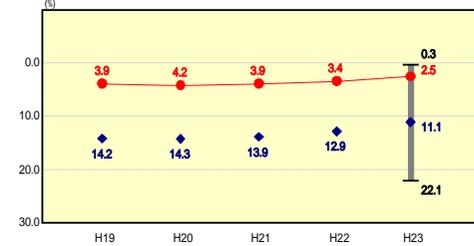


将来負担比率の分析
将来負担額については、類似団体平均を大きく下回っており問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、現在の水準を維持するように、計画的な事業実施に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [2.5%]

類似団体内順位 9/195 全国平均 9.9 千葉県平均 9.5

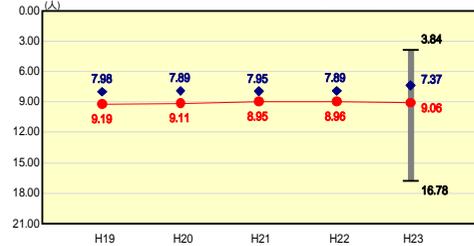


実質公債費比率の分析
前年度と比較すると、0.9ポイント低下した。過去からの起債借入れ抑制によって、類似他団体と比較しても問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しており、起債借入れの増が見込まれるが、実質公債費比率を5パーセント以内に抑えるよう、計画的な事業実施に努めていく。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [9.06人]

類似団体内順位 160/195 全国平均 7.17 千葉県平均 6.78

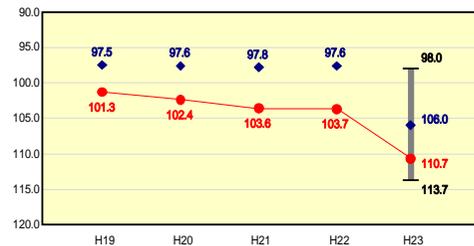


人口千人当たり職員数の分析
職員数が類似団体と比較して高いのは、一般行政の職員数では類似団体を下回っているものの、臨海部の石油コンビナート地区の影響で消防署数が多いことにより、消防の職員数が、類似団体を、大きく上回っていることが主な要因である。
今後は、平成22年度に策定した第2期定員適正化計画(平成23年4月1日～平成27年4月1日)により、指定管理者制度の活用などのアウトソーシングに努めるなど、計画的な職員数の抑制に取り組む。また、常備消防の将来的な広域化による削減を検討していく。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [110.7]

類似団体内順位 186/195 全国市平均 106.9 全国町村平均 103.3



ラスパイレス指数の分析
平成23年度決算については国の給与水準の見直しにより7ポイントの増加となった。
本市については職員の年齢構成の偏りや以前の初任給基準が高かったことが要因となり、全国平均を上回っているが、平成17年度から初任給基準の引き下げを実施するとともに、定員管理計画と併せた高齢化対策などの措置を講じ、今後も引き続き人事院勧告に準拠しながら給与水準の適正化に努めていく。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

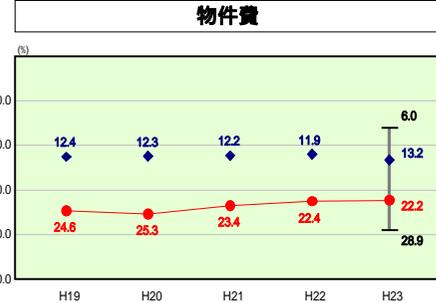
千葉県袖ヶ浦市

経常収支比率の分析

人口	60,932人	(H24.3.31現在)	実収支率	- %
面積	94.92km ²		実赤字率	- %
入出	21,357,242千円		赤字比率	2.5 %
歳入	20,815,764千円		比率	- %
歳出	531,673千円		比率	- %
標準財政規模	13,489,215千円		町年度	H19 - 1 H20 - 1 H21 - 1
地方債現在高	8,875,734千円		村年度	H22 - 1 H23 - 1

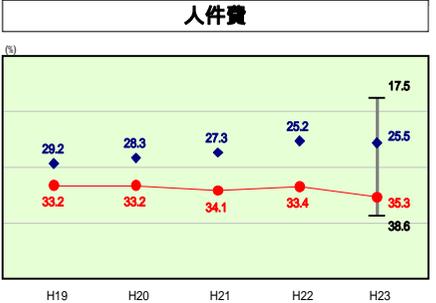
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



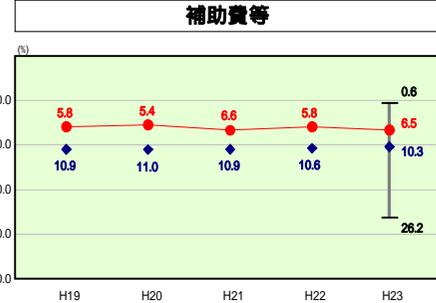
物件費の分析欄

物件費の経常収支比率が、類似団体と比較して高くなってきているのは、ごみの全量搬出委託処理を行なっていることや図書館(室)、健康施設、公民館等公共施設が多く、これら施設の運営・維持・管理等の外部委託の推進をきたためである。前年度に引き続き、施設管理等の委託業務の見直し等抑制に努めるとともに、当初予算編成段階において、物件費を中心とした経常的経費の枠配分を行なった効果があらわれ、前年度と比較し0.2ポイント減少した。今後も予算の枠配分実施や、業務委託の見直し等を継続して行い、更なる物件費の削減に努める。



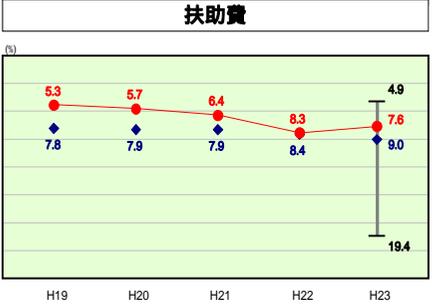
人件費の分析欄

人件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して高いのは、職員数が類似団体平均と比較して多いこと、また、昭和40年代から50年代にかけての職員大量採用により、高年齢層の職員数が多いため、給料水準が類似団体と比較して高くなっていることが主な要因である。職員数については、平成17年度から22年度までの定員適正化計画により34名削減し、給料水準については、平成17年度に初任給基準の引き下げを実施。また、平成18年度には昇給制度の見直しを実施した。今後の職員の退職に伴う職員構成の改善により、人件費の低下が見込める。



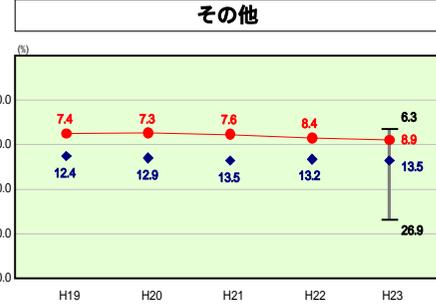
補助費等の分析欄

補助費等の経常収支比率については、前年度と比較し0.7ポイント増加しているが、類似団体平均と比較しても比較的良好的な状況である。平成22年度に団体補助金の一律10%削減を実施しており、今後も補助金等見直しについては定期的に実施することによって適正化を図り、経常経費の削減に努める。



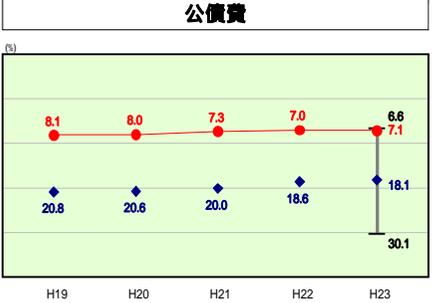
扶助費の分析欄

扶助費の経常収支比率については、前年度と比較して0.7ポイント減少している。今後とも、市独自事業について一部見直しを図るとともに、資格審査の適正な運営等により扶助費の抑制に努める。



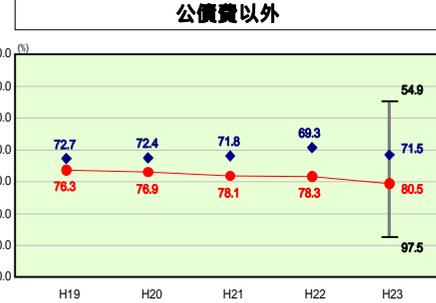
その他の分析欄

その他の経常収支比率については、前年度と比較し、0.5ポイント増加したが、類似団体平均と比較しても、依然として良好な状況である。他会計への繰出金については、今後も独立採算の原則に基づき、下水道使用料及び農業集落排水使用料の改定を実施するとともに、国民健康保険保険料の適正化を図ることにより、繰出金の増加抑制に努めていく。



公債費の分析欄

公債費の経常収支比率については、前年度と比較し0.1ポイント増加した。本市においては、過去から起債を抑制してきたことから、類似他団体を大きく下回っており、問題のない状況である。今後、大規模な社会資本整備を予定しているが、計画的な事業執行により、現状の維持に努めていく。



公債費以外の分析欄

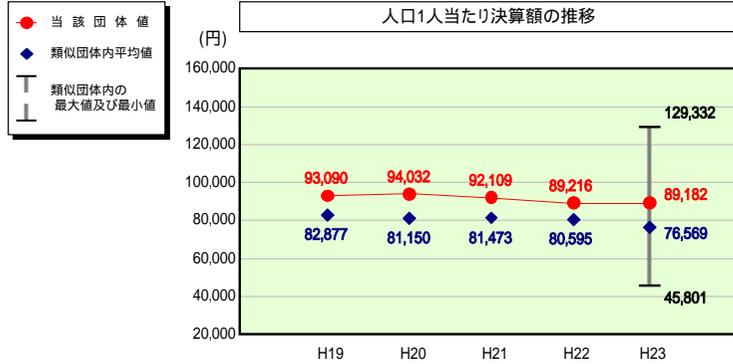
公債費以外の経常収支比率については、前年度と比較し、2.2ポイント増加しており、類似団体平均と比較して高い状況が続いている。要因としては、類似他団体と比較して人件費及び物件費の比率が高いことが挙げられることから、定員適正化による職員数の削減や職員給与の抑制、予算枠配分の実施や、施設管理委託の見直しによる人件費、物件費の抑制に引き続き取り組んでいく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

千葉県袖ヶ浦市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



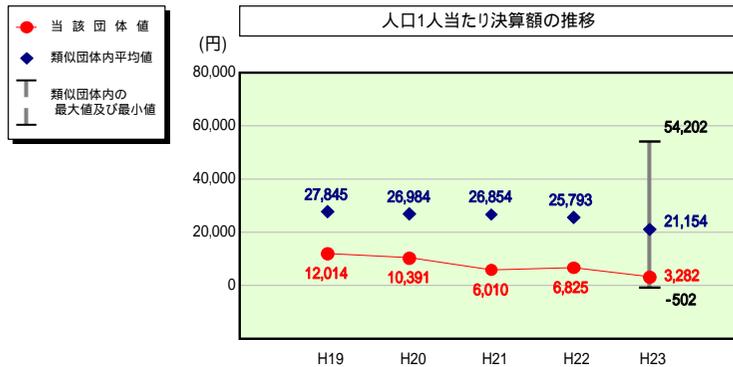
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	5,360,950	87,983	69,188	27.2
賃金(物件費)	14,087	231	4,522	94.9
一部事務組合負担金(補助費等)	63,069	1,035	5,753	82.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	170,568	2,799	926	202.3
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	292,162	4,795	3,026	58.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	57,416	942	1,451	35.1
退職金	524,216	8,603	8,301	3.6
合計	5,434,036	89,182	76,569	16.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.06	7.37	1.69
ラスパイレス指数	110.7	106.0	4.7

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

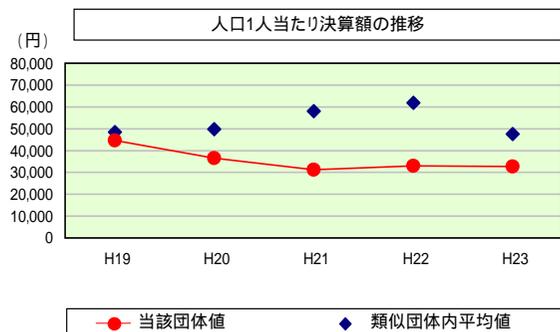


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,023,007	16,789	44,862	62.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	16	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	44	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	707,980	11,619	12,261	5.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	144,382	2,370	2,838	16.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,059	99	1,470	93.3
一時借入金利子 (同一団体に於ける会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	15	-
特定財源の額	344,387	5,652	5,472	3.3
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,337,059	21,943	34,880	37.1
合計	199,982	3,282	21,154	84.5

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

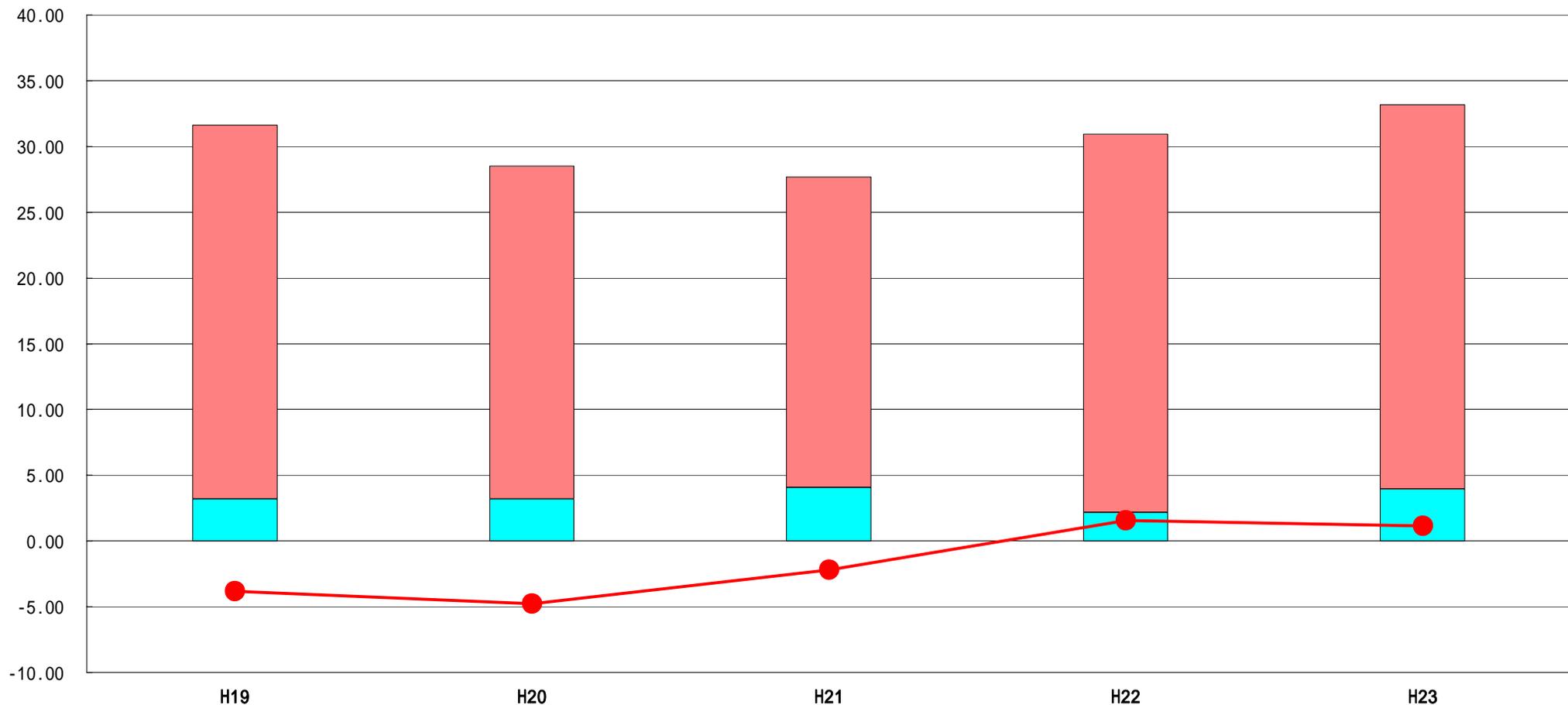
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H19	2,694,009	44,609	6.6	48,408	7.7	14.3
うち単独分	2,174,797	36,012	7.8	26,937	11.7	3.9
H20	2,211,518	36,546	18.1	49,774	2.8	20.9
うち単独分	1,830,323	30,246	16.0	26,739	0.7	15.3
H21	1,900,287	31,261	14.5	58,009	16.5	31.0
うち単独分	1,334,758	21,958	27.4	32,190	20.4	47.8
H22	2,008,174	32,965	5.5	61,882	6.7	1.2
うち単独分	1,416,883	23,258	5.9	32,175	0.0	5.9
H23	1,989,211	32,646	1.0	47,569	23.1	22.1
うち単独分	965,657	15,848	31.9	26,255	18.4	13.5
過去5年間平均	2,160,640	35,605	4.3	53,128	1.0	3.3
うち単独分	1,544,484	25,464	15.4	28,859	2.1	13.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析 (市町村)

平成23年度

千葉県袖ヶ浦市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
 財政調整基金残高		28.44	25.33	23.63	28.79	29.24
 実質収支額		3.18	3.20	4.05	2.15	3.94
 実質単年度収支		3.82	4.77	2.19	1.56	1.13

分析欄

財政調整基金については、平成18年度から平成21年度まで減少が続いていたが、平成22年度より減少傾向に歯止めをかけている。

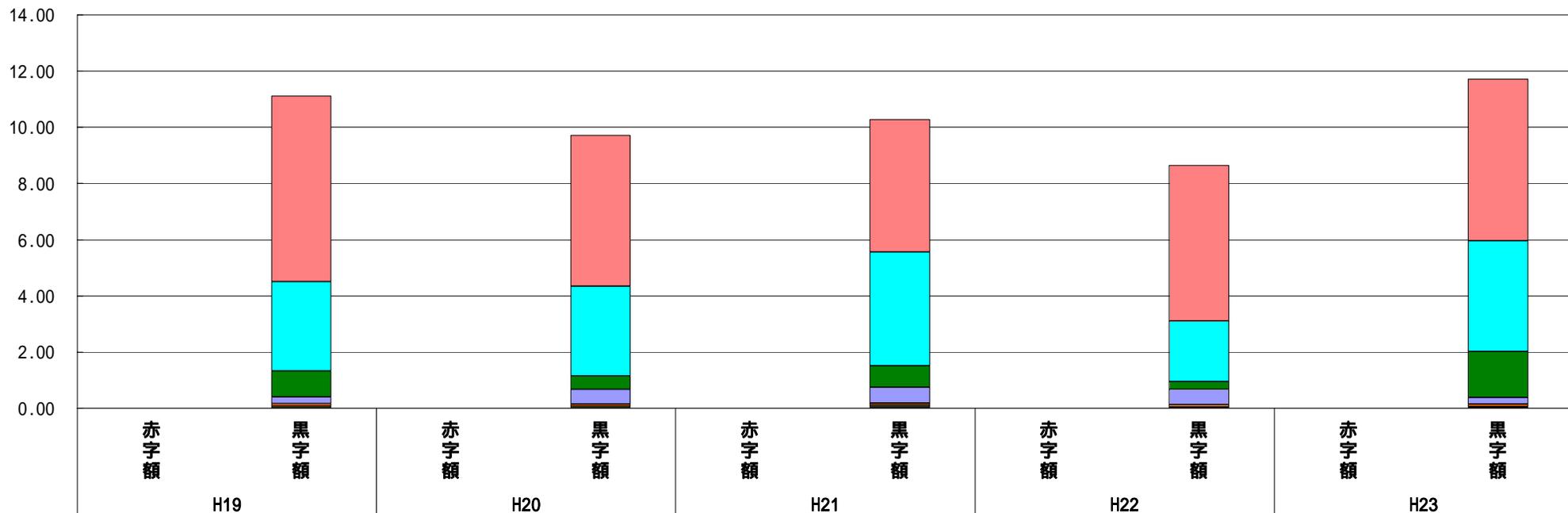
この間、実質収支については、約3億円程度の黒字で推移していたが、実質単年度収支は、平成19年度から平成21年度まで3年連続でマイナスが続いていた。平成22年度以降、経常経費の節減に努めたこと等により、財政調整基金の取崩しを抑制し、2年連続での黒字となった。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

標準財政規模比 (%)

平成23年度

千葉県袖ヶ浦市



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H19	H20	H21	H22	H23
袖ヶ浦市水道事業会計		6.61	5.37	4.73	5.54	5.75
一般会計		3.18	3.20	4.05	2.15	3.94
袖ヶ浦市国民健康保険特別会計		0.92	0.47	0.75	0.28	1.63
袖ヶ浦市介護保険特別会計		0.24	0.52	0.56	0.54	0.25
袖ヶ浦市公共下水道事業特別会計		0.08	0.08	0.08	0.10	0.08
袖ヶ浦市農業集落排水事業特別会計		0.06	0.05	0.05	0.03	0.05
袖ヶ浦市後期高齢者医療特別会計		-	0.01	0.03	0.00	0.01
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		0.02	0.01	0.03	0.00	-

分析欄

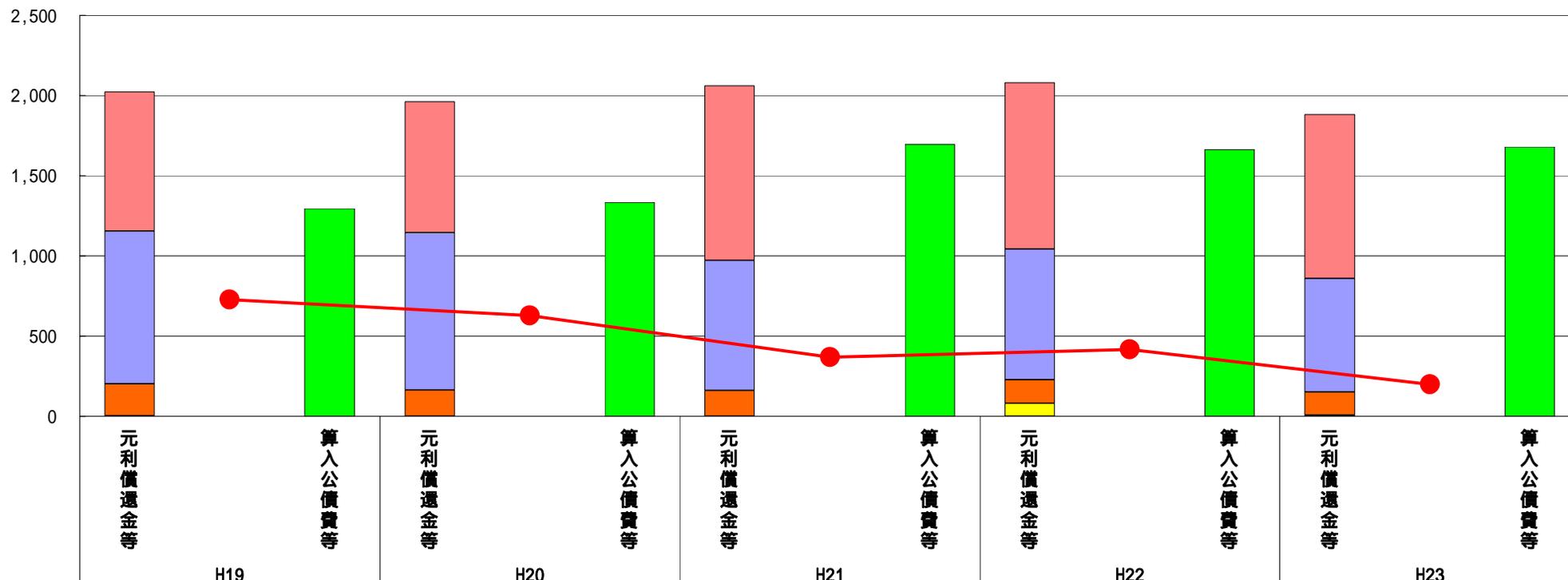
連結実質赤字比率については、いずれの会計においても赤字額はなく、問題のない状況である。
各特別会計とも使用料、保険料等の適正水準への引き上げ・維持を図り、健全運営に努めていく。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

千葉県袖ヶ浦市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等(A)	元利償還金		870	819	1,090	1,038	1,023
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		951	979	811	816	708
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		200	163	160	146	144
	債務負担行為に基づく支出額		2	1	1	81	6
	一時借入金の利子		-	-	0	-	-
算入公債費等(B)	算入公債費等		1,296	1,333	1,695	1,664	1,681
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		727	629	367	417	200

分析欄

実質公債費比率分子の構成項目について、平成20年度と比較すると、元利償還金が約2億円程度増加しているが、他の項目について大きな増加要因となっているものはない。今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、起債額及び元利償還金の増加が見込まれているが、事業の計画的執行に努め、単年度における元利償還金額を現在額からプラス3億円以内程度にするよう努めていく。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

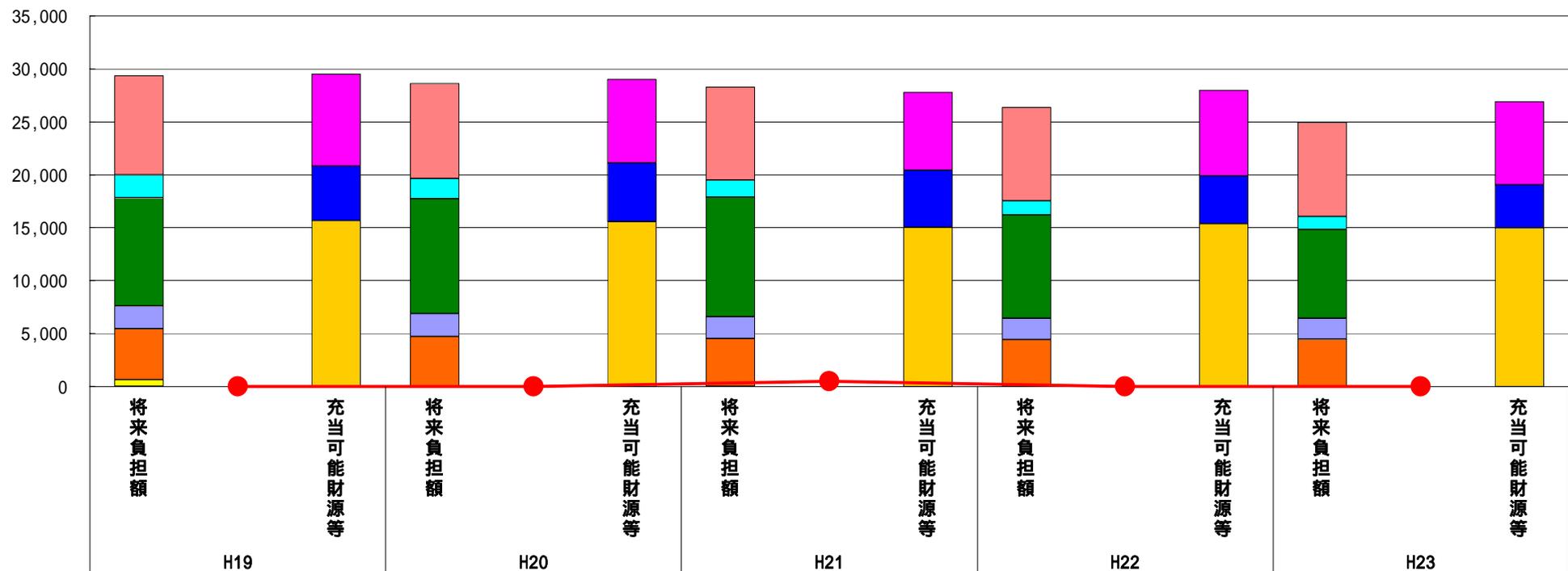
平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

（百万円）

平成23年度

千葉県袖ヶ浦市



（百万円）

分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		9,370	8,979	8,795	8,808	8,876
	債務負担行為に基づく支出予定額		2,170	1,904	1,634	1,319	1,239
	公営企業債等繰入見込額		10,177	10,827	11,259	9,781	8,376
	組合等負担等見込額		2,157	2,194	2,051	2,006	1,976
	退職手当負担見込額		4,834	4,693	4,530	4,433	4,473
	設立法人等の負債額等負担見込額		630	9	9	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		8,699	7,907	7,384	8,087	7,867
	充当可能特定歳入		5,182	5,542	5,418	4,495	4,081
	基準財政需要額算入見込額		15,640	15,580	15,000	15,376	14,975
(A) - (B)	将来負担比率の分子		181	424	476	1,610	1,983

分析欄

将来負担比率分子の項目について、平成19年度と比較すると、いずれの項目も減少している。特に、債務負担行為に基づく支出予定額については、約9億3千万円ほど減少しているが、これは、土地開発公社保有地の買戻しが進んだことによることが要因である。

今後、大規模な社会資本整備事業が予定されており、一般会計等に係る地方債現在高及び公営企業債等繰入見込額等の増加並びに充当可能基金の減少が見込まれるが、急激かつ大幅な増加要因とならないよう、計画的事業執行を行い、将来負担比率の適正範囲内維持に努めていく。

平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。